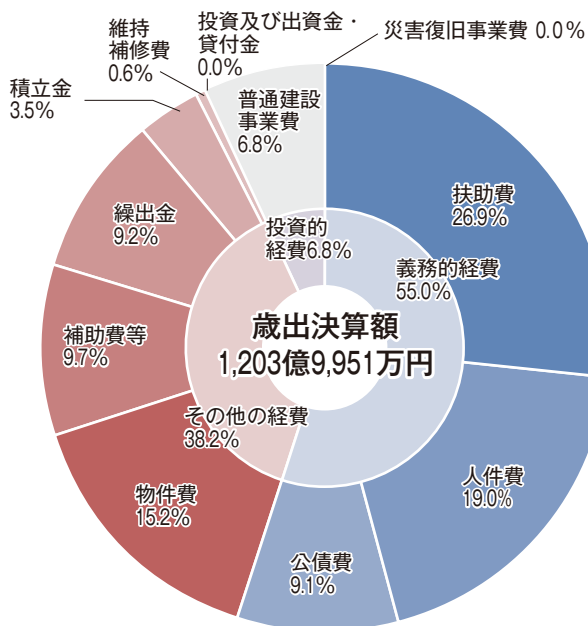


歳出

歳出決算額について、性質別と目的別に主な状況をお知らせします。歳出のうち、支出が義務づけられ、任意に削減できない義務的経費は、662億7,901万円(全体の55.0%)となっています。義務的経費には職員の給与などの人件費、社会保障関係経費などの扶助費、市債の元利償還などの公債費が含まれます。

道路、公園、学校施設の整備など、支出の効果が長期にわたる投資的経費は、82億1,323万円(6.8%)となっています。

義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費は、459億727万円(38.2%)で、消費的性質を持つ物件費や補助費等が主なものです。



令和3年度歳出性質別決算状況

科目		決算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	228億9,843万円	19.0
	扶助費	324億2,557万円	26.9
	公債費	109億5,501万円	9.1
義務的経費計		662億7,901万円	55.0
その他の経費	物件費	182億4,730万円	15.2
	維持補修費	7億40万円	0.6
	補助費等	116億8,277万円	9.7
	積立金	42億3,233万円	3.5
	投資及び出資金・貸付金	3,700万円	0.0
	繰出金	110億747万円	9.2
その他の経費計		459億727万円	38.2
投資的経費	普通建設事業費	82億1,140万円	6.8
	うち補助事業費	41億5,139万円	3.4
	うち単独事業費等	40億6,001万円	3.4
	災害復旧事業費	183万円	0.0
投資的経費計		82億1,323万円	6.8
合計		1,203億9,951万円	100.0



都市計画税をこのように活用しました

都市計画税は、公園・下水道整備などの都市計画事業や土地区画整理事業、それらの事業を行うために過去に発行した市債の償還に使う目的税で、令和3年度の決算額は、21億8,360万円でした。

なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症により経営に影響があった中小事業者等の事業用資産に対する都市計画税が特例的に軽減

され、その補填として国から交付された地方特例交付金(都市計画税減収補填特別交付金)を合わせた決算額は22億1,716万円でした。

使途の内訳は、公債費として19億1,844万円(86.5%)、都市計画事業として1億9,939万円(9.0%)、土地区画整理事業として9,933万円(4.5%)を充当しました。

事業等名称		決算額	一般財源(都市計画税充当可能額)	都市計画税充当額
都市計画事業	街路事業	1億3,105万円	2,000万円	1,411万円
	公園事業	1,704万円	284万円	201万円
	下水道事業	2億5,963万円	2億5,963万円	1億8,327万円
土地区画整理事業	津駅前北部土地区画整理事業	1億4,071万円	1億4,071万円	9,933万円
公債費	一般会計	9,079万円	9,079万円	5,642万円
	下水道事業会計	28億2,727万円	28億2,727万円	17億5,715万円
	土地区画整理事業特別会計	1億6,873万円	1億6,873万円	1億487万円
合計		36億3,522万円	35億997万円	22億1,716万円

※決算額のうち、特定財源を除いた一般財源に都市計画税を充当しています。